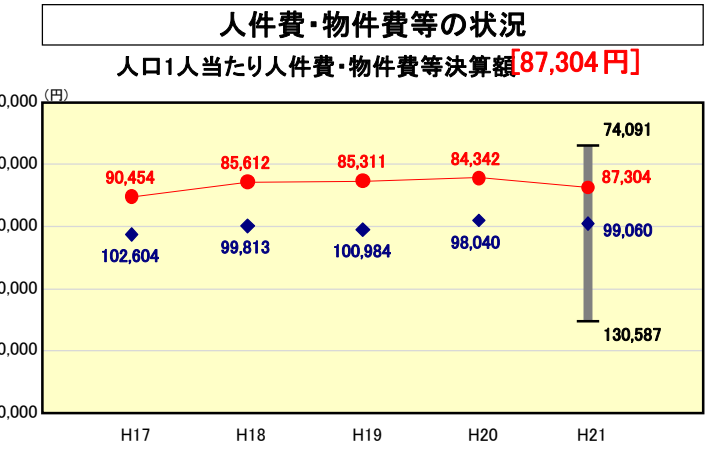
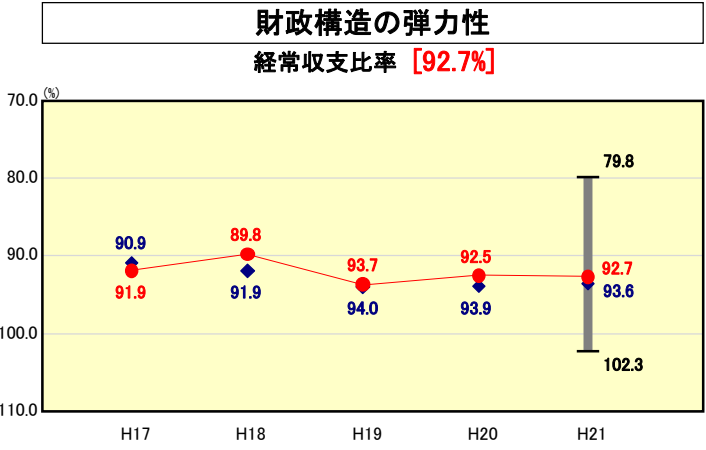
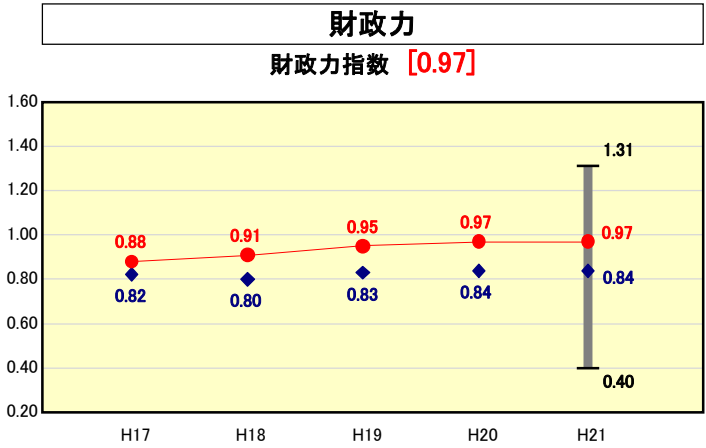


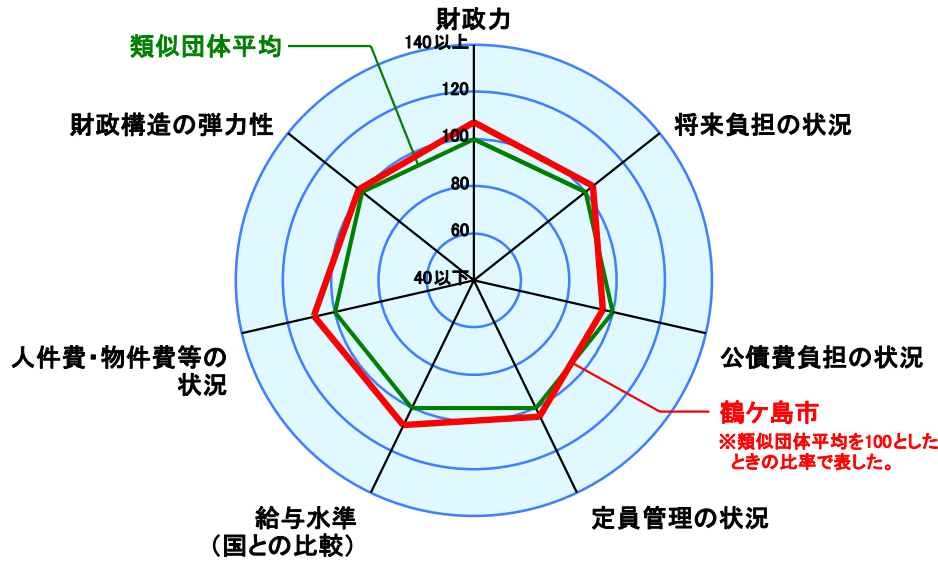
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

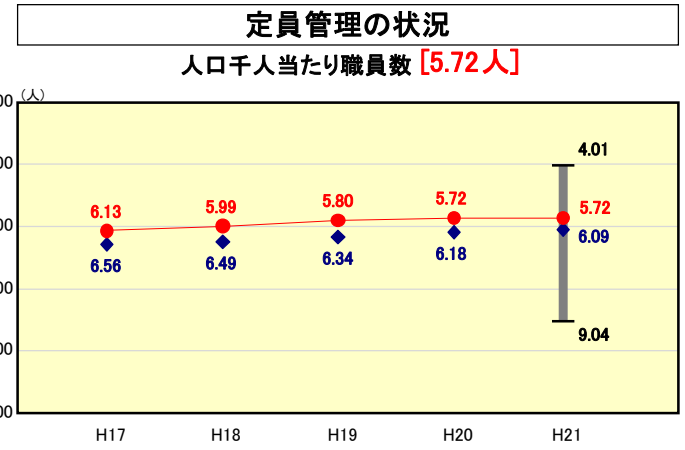
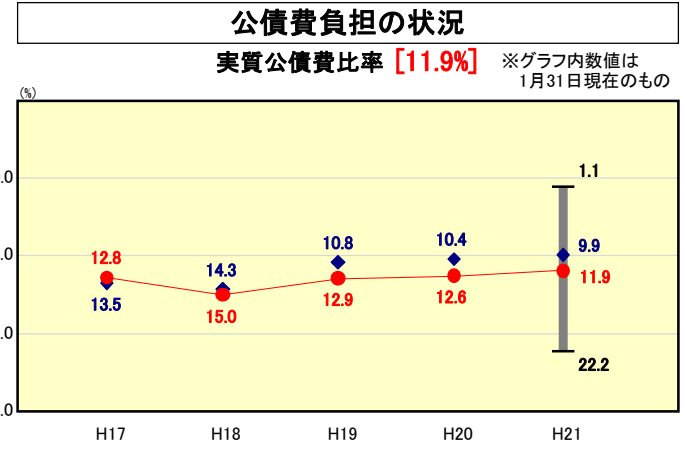
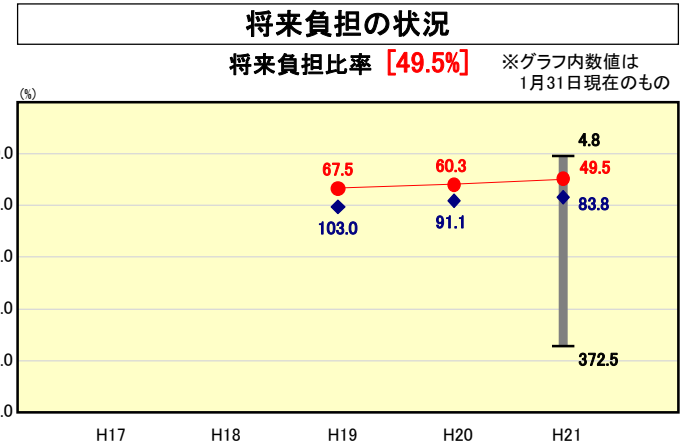
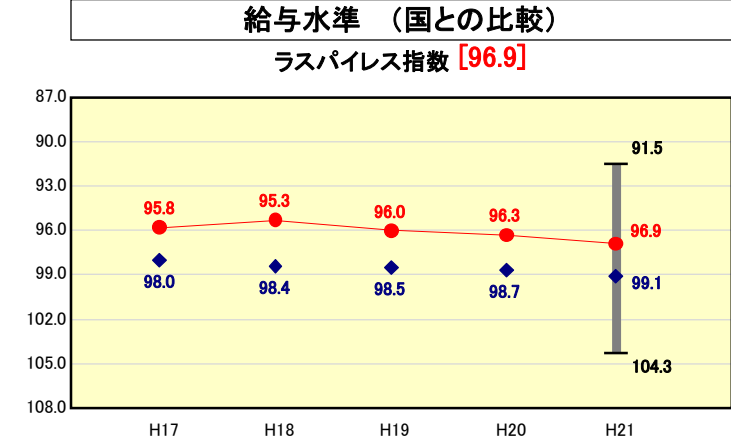
人口	69,022	人(H22.3.31現在)
面積	17.73	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,876,345	千円
歳入総額	18,874,237	千円
歳出総額	18,187,708	千円
実質収支	647,558	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**分析欄**

【財政力指数】  
 法人市民税・固定資産税などの市税が減収となったものの、一般廃棄物処理事業債などの元利償還金も減少したため、結果的に昨年度と同数となり、類似団体平均を0.13上回る結果となった。今後も市税等の自主財源確保に努めるとともに、歳出全般にわたる効率化・合理化を推進し、徹底した削減に努めるなど財政の健全化を図る。

【経常収支比率】  
 人件費や補助費等が減少したものの扶助費(生活保護費)が増加したことや、市税・地方交付税が大幅に減少したことにより、前年度と比較し0.2%の悪化となった。今後も市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、定員管理をはじめとした人件費の削減など行政改革への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好である要因に、ごみ処理、し尿処理、斎場、下水道、消防の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これらの一部事務組合の影響を勘案した場合、人口1人当たりの金額も増加することから、今後も引き続きこれらも含めた経費について抑制に努める。

【ラスパイレス指数】  
 職員構成の変動により上昇傾向にあるものの、定員適正化計画により職員数の純減に取り組み、類似団体平均は下回っている。今後も職員手当等の点検を行い、人件費の削減を図り、一層の適正化に努める。

【将来負担比率】  
 債務負担行為に基づく支出予定額の減少、一部事務組合の既発行債の償還終了による地方債現在高の減少などから、将来負担比率は対前年度10.8%の改善となり、類似団体平均を下回っている状況にある。今後、市内施設の老朽化に伴う更新事業などを控え、後年度に過度の負担とならないよう、適債事業の厳格な選択を行い、新規発行債の抑制に努めるなどの財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】  
 前年度と比較すると0.7%改善されているが類似団体の平均を2.0%上回った。今後も徐々に減少していくが見込まれるが、公債費が過度の負担とならないよう、一部事務組合による地方債の発行も含め、引き続き水準を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】  
 新規採用職員の抑制等により類似団体平均を下回っているが、事務事業の見直しによる民間委託の推進等、簡素で効率的な行政の構築を図り、更なる職員数削減に努める。